実務者勉強会の開催について

発題：堀江 良彰

特定非営利活動法人 難民を助ける会

【背景】

2002年に開始された日本 NGO 連携無償資金協力（以降 N 連、旧称：NGO 支援無償資金協力）は、外務省と NGO の連携の内、目に見える形で成果を残すことができるスキームのひとつである。

同スキーム運用にあたっては、本協議会においても、検討すべき点が課題に上ってきた。しかし外務省と NGO の実務者同士が、日ごろ直面する課題等について意見交換する場は設けられてこなかった。

本協議会で取り上げられた同スキームにかかる協議事項としては、2003年度に NGO 側から発出した 11（11+2）の提案に基づくやり取りがある。同 11+2 の提案については、2004年度末でひとつの区切りを迎え、2005年度初頭には、11+2 提案に限らず、協議会においてはより幅広く議論していこうとの合意に達している。また全国で外務省が実施した説明会等でも、外務省と NGO の意見交換がもたれたと認識しているが、以降は実施されていない。

さらに、同スキームの実施にあたる NGO の実務者からは、いくつかの懸念が表明されている現状がある。例を挙げれば、複数年にまたがる事業を実施する際、1年目の事業終了と2年目の事業開始の間に空白が空いてしまい、事業の継続性に問題が生じ、NGO の財政状況を圧迫するという指摘や、支援を受けているスタッフの日報の是非についての課題が提示されている。他方で、財政の単年度主義や国民へのアカウントビリティ等の観点から、現行維持とする外務省の見解があることも現状である。

【論点】

外務省、NGO の実務者協議会の開催を提案したい。その背景として、以下 3 点を挙げたい。なお、同勉強会から日本 NGO 連携無償資金協力の運用について改善等の提案があった際には、外務省と NGO の正式な連携協議の場である本協議会で審議に諮ることとする。

- ① 11+2 提案について結実してから 2 年目を迎え、NGO 実務者からは上述のような課題が呈されている現状がある。11+2 提案の振り返りを中心として、運用にあたって改善の余地はないのか、実務者間で議論する必要があるのではないか。
- ② 2005 年度当時、外務省側から指摘のあった通り、本協議会は外務省と NGO が幅広い連携について協議をする場であり、ただひとつの枠組みのために長い時間を割くことは互いにとって有益ではないだろう。さらに NGO 側から課題や懸念を示し、外務省側の返答を待つという一方通行のやり取りではなく、NGO 連携無償資金をより効果的、効率的に活用する方策について、外務省、及び NGO の実務者レベルでの勉強会の設置を提案したい。

- ③ 同スキームは、民間援助支援室が民間援助連携室に名称変更したのと同様に、今年度、「日本 NGO 支援無償資金協力」から「日本 NGO 連携無償資金協力」へと名称変更している。その背景として、同スキームの要綱上、外務省は以下の通り、説明している。

NGO との連携・協力を一層促進していくとの観点から、政府の NGO に対する「支援」ではなく、政府と NGO との「連携」による ODA の実施という発想から、本資金の名称を平成 19 年度から「日本 NGO 支援無償資金協力」から「日本 NGO 連携無償資金協力」に変更しました。

外務省と NGO の実務者が介し、互いの課題や改善点等について意見交換する場合は、同スキームをより効果的に運用していくためにも有意義だと考える。

以上